

午後3時10分開議

米原蕃委員の質疑及び答弁

奥野委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

米原委員。あなたの持ち時間は60分であります。

米原委員 今日は、地方創生の実現についてお尋ねします。

今年も余すところ僅かになってまいりました。長く議員活動を続けてまいりましたけれども、ここ数年は、私の記憶にないぐらい様々なことが起こる、目まぐるしい時代と感じております。

新型コロナウイルスの感染が4年近く続きました。少し収まったかと思ったところ、能登半島地震——もう2年近く経とうとしておりますが、その後に豪雨災害も起きました。能登の皆さんには、続けて大変な被害に遭われました。また、今朝、東北で地震、津波が発災したとのニュースがありました。改めて、被災された方々に、言葉のかけようもありませんけれども、お見舞いを申し上げたいと思います。

一方、戦火が絶えない世界でありますし、物価の高騰、エネルギーの高騰や食料品の高騰でありますとか、さらには人口減少化、働き方改革、毎日のように出没する熊の問題など、今定例会でも議員、委員の皆さんからたくさんの質問がありました。

こうした課題に、多くの県庁職員の方々が被害に遭っている方のために、昼夜を問わず大変御苦労されているのではないかと、心からその御労苦に感謝と敬意を申し上げたい、そんな気持ちでいっぱいです。

こうした時代にありまして、石破内閣では、自然豊かな地方が主役になれる日本でなければならぬということをずっとおっしゃってこられました。私も個人的なお付き合いをしてまいりまして、地方創生をはじめいろいろなお話を何度も承ってき

た1人であります。

今年のお正月に、知事、それから総理を支えられた橋内閣官房副長官、そして石破総理と3人で鼎談をされた記事が大きく報道され、やはりそろそろ地方創生をやっていくのかと実は期待していたのでございますが、残念ながら退任されました。

そして、このたび女性で初めて高市首相が就任されました。大変高い支持率でございます。高市首相にはこの難局に立ち向かって、強い経済、地方が活力を生み出す政策にしっかりとこれから取り組んでいただきたい、そのことを心から願っている次第であります。

そこで、石破前首相が本年6月に閣議決定されました地方創生2.0の構想でありますけれども、都道府県の圏域を超えた地方公共団体等、経済団体などの連携によりまして、産業振興でありますとか観光振興に取り組む広域ビジョンの枠組みが想定されました。地方創生2.0とは、地方こそ成長の主役であるという発想をベースに、人口が減少いたしましても持続的に成長できる、そういう改革であるということです。

その実現のためには、本県単独ではなくて、北陸三県が連携をして進めることができると効果的ではないかと、このことは何度も申し上げてきたかと思います。本県単独や縦割りになってしまふと効果が出ないと思いますので、三県がやはり連携して進めていく。先般も、いろいろと高山のこと新潟のこと長野のこと、皆さんいろいろとお話をされておられましたが、単独だとなかなかうまく効果が出てこない、相乗効果が出てこないのです。

やはり、連携をしてやっていかないとならないということでありますので、そういう意味では、この10月20日に北陸三県の知事懇談会において、広域ビジョン連携をされたわけでございますが、また北陸経済連合会とも連携をされまして、いろいろと協議をされたと伺っておりますけれども、どのような方針で

このプロジェクトに取り組んでいかれるのか、まず川津知事政策局長に所見を伺っておきたいと思います。

川津知事政策局長 委員御指摘のとおり、広域連携は、地方創生を実現する上で有効な手段でありまして、各自治体が持つ強みとスケールメリットを生かしまして、連携してプロジェクトを取り組むことで、足し算以上の効果が期待できるということです。こうした中で、今般国におきまして、都道府県域を超えた自治体と経済団体などによります連携プロジェクトを省庁横断的に支援する広域リージョン連携の制度が創設されました。

北陸地方におきましては、これまで様々な連携を進めてきましたが、国の支援施策を有効に活用してさらなる連携を図るべく、本県が提案しまして、北陸三県と北陸経済連合会による広域リージョン連携宣言を本年10月に行ったところであります。宣言では、広域観光、交通、産業振興、農林水産物の輸出拡大などの分野において、取組を充実、深化させることとしております。

現在、三県及び北陸経済連合会におきまして、国の支援施策活用の前提となります連携ビジョンを年度内に作成することとして、具体的なプロジェクト内容等について検討しております。

例えば、北陸三県知事懇談会で合意いただいた東北エリアからの観光誘客の促進ですか、農林水産物の輸出拡大に向けたバイヤーの招聘、北陸全体のウェルビーイング向上に向けた機運醸成などの取組を想定しております。今回のリージョン連携を契機に、単独ではなく北陸は一つとの認識の下、新たな価値の創造によります北陸ブランドの構築、選ばれ続ける北陸の実現、さらには地方創生の実現に向けて、三県と経済界が一体となって取り組んでまいりたいと考えております。

米原委員 川津知事政策局長にこのことについて何度かお部屋に行って申し上げたのですが、最近、三県が連携を非常にうまく

進めていらっしゃると感じます。これは知事のおかげだと思います。今までみんな、知事もばらばらでした。自分の好きなことばかり、その県のことを言っていて、連携はなかなか進みませんでした。私は、個人的にも富山、石川、福井へ行きますので、お話を聞いていても自分のことしか言わない、連携がなってない。しかし、最近は非常にそういう面では連携ができる、本当にうまくいってきたなと思います。

ですから、今回こういうことを申し上げているわけで、非常にタイミングがよかったです。今回、福井県知事が退任されるのは残念でありますけれども、ぜひこれはこの後もしっかりと続けて、知事、馳知事、あるいは福井県の新しい知事としっかりと連携をして進めていただきたいということを、ぜひしっかりと、またよろしくお願ひ申し上げます。

もう一つ、知事にも申し上げておきますが、以前、防災庁のことで、知事が富山県で何とか誘致できないかということをおっしゃっておられたと思いますが、これも富山県だけで単独でやってもなかなかどうかと思うのです。

ただ、日本の真ん中の北陸に位置する富山県でありますので、石川県と、やはり富山県、福井県が連携をして、北陸の地区にこの防災庁というものを、やはり私は設置するぐらいの意気込みを持ってこれからも取り組んでいただきたい、これは要望にしておきますので、しっかりとまた頭の隅に置いていただいて、これから交渉に励んでいただきたいと思います。

さて、次に商工労働部長にお尋ねをしたいと思いますが、10月に県内で開催されましたシンポジウムに参加をいたしました。今日、中川忠昭議員は来ておられませんが、中川議員から、ぜひ一緒に行こうということでお誘いを頂きまして、このサーキュラーエコノミーの先進県として、富山県が、国から高い評価を受けているということで、このシンポジウムに参加をさせて

いただきました。大変、実はよかったですと思っております。

この内容ですけれども、今回の代表質問でもこの話を取り上げておられますし、先ほど山崎委員も触れられておられますが、アルミ産業分野は富山県の主な産業で中心的な産業でありますけれども、県内企業は既に先進的な取組を展開しております。国は再生プラスチックの分野において、力を入れていくということでもありますし、こうした動きを踏まえて、県における取組を強化する必要があるということです。

今後、再生プラスチック分野を重点的に支援することによって、サーキュラーエコノミーをさらに推進していくことが必要になってくるのではないかと思います。このことで、いろいろと山室商工労働部長からも、先般、代表質問で答えておられますが、改めてこの必要性を含めて、一つ御発言を頂きたいと思います。

山室商工労働部長 委員御指摘のサーキュラーエコノミーは、資源を循環させながら持続可能な社会と経済成長を両立させる新たな発展モデルであります。本県が長年培ってまいりました産業集積の強みが、最も發揮し得る領域であると認識しております。

本年10月のサーキュラーエコノミーによる地方創生シンポジウム in 富山におきまして、国が本県の取組を高く評価したということは、地域から構造転換を牽引し得るという確かな実績の表れであり、三牧前知事政策局長が国のだ真ん中の担当課長としてしっかりと支えられているということも含めまして、大きな励みとなったところでございます。

委員御指摘の再生プラスチック分野は、欧州で自動車部品の再生プラスチック利用の義務化が進むなど、製造から流通、消費、回収に至る各段階で、社会システム全体の変革を迫る重要なテーマとなっておりまして、国として重点分野に位置づけてお

ります。

本県には、プラスチック製品メーカーの集積に加えまして、高度なリサイクル技術を有する企業が存在しており、再生プラスチックを循環利用するための確かな産業基盤が既に備わっております。

この優位性を踏まえまして、県としましては、国の検討状況などの情報収集に努めるとともに、県内企業が再生プラスチックを活用した製品開発や新たなビジネスモデルに果敢に挑戦できる環境を整備すべく、来年度に向けまして、必要な支援策の検討を進めまして、地域からサーキュラーエコノミーを力強く推進し、持続可能な成長へと着実につなげていけるよう努めてまいりたいと考えております。

米原委員 三牧さんは、県の皆さん御存じでいらっしゃると思いますが、富山県に理事、商工労働部次長としてお迎えして、3年近くおいでになりました。このシンポジウム、それから先般のいろいろな会合などに実は度々お越しいただいておりまして、もう3回ぐらい会っていると思います。やはり、大変強力な味方といいますか、御支援を頂いているのではなかろうかなと、経済産業省も挙げて、応援をしておいでになるのではないかと、実にそんな感じがいたします。大変強力な考え方を持っていらっしゃる方でございますので、同僚でありましょうし、ぜひ一つしっかりと連携をして進めていただきたいと思うし、環境省の副大臣をされておられた中田宏さん、今は退任されましたけれども、ずっと副大臣をされておられまして、中田前副大臣も今回のこのサーキュラーエコノミーについても高い関心を持っておられますので、ぜひ連携をして、しっかりとこの仕事を進めていただくように、よろしくお願ひ申し上げたいと思います。

次に、知事にお尋ねしますが、富山県では、サーキュラーエコノミーのロードマップの策定に加えて、6月に新世紀産業機

構にプラットフォームを設置するなど、着実に取組を進めてこられたと思います。

また、T-Messe 2025におきましても、企画展やセミナーなどを積極的に展開されました。県内の有力なプレーヤーが明確になりつつあるのではないかと思っています。

一方、サーキュラーエコノミーは、私も詳しいことはまだ勉強不足で分かりませんが、団体戦でありまして、動脈産業、製造側と、静脈産業、リサイクル側との連携が重要であって、全庁挙げて官民連携による、その推進体制を整備する必要性があるということだそうです。これについて、知事の所見を伺っておきたいと思います。

新田知事 委員がおっしゃるように、サーキュラーエコノミーは環境にいいことをやろうという段階から、さらに高いレベルになりますし、産業構造の転換も伴う総合的な、先ほど山室商工労働部長からもありましたが、新しい発展モデルをつくり上げるという、そんな挑戦だと我々は捉えております。

そこにおいて、おっしゃるような動脈産業と静脈産業が力を結集して、団体戦で取り組んでいくことになります。団体戦ですから、必要なのはプラットフォームということになります。

ロードマップは既に策定済みで、それに引き続いだ、新世紀産業機構の中にサーキュラーエコノミーを推進するためのプラットフォーム——土台と言えばいいのでしょうか、を設置しました。そこで、動脈・静脈の双方を含む産学官のネットワークづくりを、今進めているところでございます。

去る10月に、今、委員もおっしゃった三牧さんにも御出馬いただき、セミナーを開催いたしました。

それから、現在、実は東京ビッグサイトで開催中ですが、12月の10、11、12日、今日まで、サーキュラーエコノミー展示会が開かれています。県内の企業や産学官の先進的な取組を国内

外へ発信し、積極的な仲間づくり、ネットワークを広げている、そんな場にしています。

県庁内でも、商工労働部を中心に、生活環境文化部はじめ、関係部局が緊密に連携して、新しい総合計画において、このサーキュラーエコノミーを主要施策の一つとして明確に位置づけることで、県政全体に横断的な推進体制を根づかせつつあると理解をしております。

思い返しますと、昨年の夏に当時の岸田総理が来県いただきまして、H A R I T Aなどを御視察いただいた、あの頃から、大分加速してきたかと思います。

今後は、これまでに形成した基盤を、もっともっと発展させなければなりません。産業界、大学、自治体、金融機関、多様な方々と力を束ねて、全庁的な推進体制をつくり上げて、オール富山で、まさに委員がおっしゃるとおり団体戦でサーキュラーエコノミーへの移行を前進させていきたいと考えております。

米原委員 このことについては、理解が相当深まっているかと理解をしているわけでございます。問題はやはり人材不足が深刻化する中にあって、サーキュラーエコノミーの新しい産業ビジョンにどう人材を確保するかということもこれからの大好きな課題になってくると思います。このことに取り組めば、まずは全国からエントリーがあるのではないかと、私は思っております。

富山県は、サーキュラーエコノミーのパイオニアとして全国をリードできれば、人が自然に、私は集まってくるのではなかろうかと思います。

人材確保・活躍の富山モデルを体現するために、今後どのようにこの施策を進めていくのか、もう一つ知事の所見を伺っておきたいと思います。

新田知事 基本的には、富山県はウェルビーイング先進地域を目

指すということで、人集めにつなげようとしておりますが、その中で、魅力ある産業づくりも大切な柱になると考えております。

これまでも、医薬品——今、最先端のバイオまで、少し手が届きそうなところまでできつつあると思っていますし、このサーキュラーエコノミーも新しい富山県の産業の面での魅力になると思います。委員がおっしゃるように、このような幾つかの柱を立てることによって、それに集まってくる人がどんどん増えてくると期待をしますし、そのように持っていきたいと考えております。

米原委員 恐縮ですが、引き続き山室商工労働部長にお尋ねします。次の質問に入ります。

富山県では、働く方々の高齢化、若者の県外流出が、今、大きな課題になっております。働く場として選ばれるためには、医療や福祉、農業、建設、ものづくり産業などのエッセンシャルワーク分野が、別々ではなくて、各分野が連携をして、富山県で働くことの魅力を伝えて、その取組の効果や課題を検証する上で、各分野が共有して、持続的に取り組んでいく必要があるのではないかと思います。

エッセンシャルワーク分野における現場人材の確保・定着に向けて、各分野の就職相談に対応可能な総合窓口を新たに設置する、あるいは富山で働くことの魅力発信を強化するとともに、ホワイトカラーと比較して相対的に低い賃金を上げるよう、何か方法も工夫して、取り組んでいかねばならないのではないか。

先日、「富山で働く」のポスターの紹介がありましたが、それがあったから人が富山に来るかというと、私はそんな単純なものではないのであって、いかに、やはり人材を富山県に集めるか、来てもらうか、その魅力をどう出すのかということが

なかつたらなかなか難しいと思いますが、その点はどうですか。

山室商工労働部長 委員御指摘のとおり、医療、福祉、農業、建設分野といった、県民生活の維持に不可欠なエッセンシャルワーク分野では人手不足が一段と深刻化しております、とりわけA.Iでは代替できない現場人材の確保と定着が極めて重要な課題であると認識しております。

この危機感を共有して、分野横断で議論を進めるため、県人材確保・活躍推進本部を設置しまして、全庁を挙げて取り組むべき方向性を人材確保・活躍の対策の骨子として取りまとめたところでございます。

この骨子におきまして、まず御指摘の総合的な窓口につきまして、各分野の就職相談に切れ目なく応じる中核機能として、県人材活躍推進センターを位置づけて、関係機関と連携しながら官民一体の支援を強化するという方針をお示しております。

あわせて、エッセンシャルワーク分野の相対的に低い待遇改善への支援、各分野が連携して魅力を伝えるキャリア教育の充実、さらにホワイトカラー偏重の職業観を乗り越えるため、産業、教育、行政が協働して意識改革を進めることも盛り込んでおります。

この方向性は、教育長からも何回か答弁させていただいておりますアドバンスト・エッセンシャルワーカーを育てていくという、国が示しております高校教育改革の基本方針とも軌を一にするものでございます。

委員御指摘のとおり、そのポスターを貼ったから人が来てくれるというものではございませんで、実態を伴うということが重要でございます。発信だけではなくて、実態として富山は働きがいがあり、働きやすい、そういう職場がたくさんある県であるということをつくっていくことは当然重要でございます。

来年2月には、こうした富山をつくっていくために必要な施

策として具体化していきまして、人材確保・活躍の対策パッケージを取りまとめまして、分野横断的な取組を力強く推進してまいりたいと考えております。

米原委員 この「富山で働く」のポスターですが、出ている中身が細かくて、駅などに貼られていると思うが、これでは見えません。

この「働く」と言っているのは、簡単に皆さん目に映るかもしれないけれども、「寿司といえば、富山」は大分広がったかも知られないけれども、働くと言うても、皆さんの受け止め方はまだまだそこまで行ってないと思うので、皆さんにインパクトがあるようなことを考えていいかないといけないと申し上げたいのです。ぜひ検討してください。

次の質問に入ります。

農林水産部長にお尋ねしますが、先般、公表されました2025年の農林業センサスによりますと、農業人口の経営体数がすごく減っているということです。5年前から7割も減少しているということです。これが明らかになったわけです。

したがいまして、農業人口減少の中で、どうこれからこの農業分野の人材を確保するために取り組んでいくのかということについて、自民党議員会の建設農林部会でいろいろと視察させていただきました。視察のメンバーは、今日、この予算特別委員会の中にはほとんどおられます。安達部会長、それから鍋嶋委員、庄司委員、光澤委員、瘧師委員、宮本議員はこの委員会にはおりませんが、宮城県の日本最大のレタス工場を視察をしてまいりました。すいません、委員長、資料掲示を許可いただけませんか。

奥野委員長 資料掲示を許可いたします。

米原委員 この工場です。美里グリーンベースという工場で無人です。正直、感動いたしました。視察した皆さんもそれぞれ発

表されました。やはり現物を見ればすごいなとお感じになると思って、あえてこれを今日皆さんに見ていただきたいと思って、実は提供させていただきました。

ここでは、A Iによって環境制御、ロボットを用いた自動作業、L E Dを使った日照調整など、最新技術を取り入れた生産システムを構築することで、天候に左右されない。不作リスクも軽減して、年間を通じて安定供給を実現している工場であります。

この工場の中を皆さんと一緒に歩いて見てきましたところ、この工場、長さが500メートル、横100メートルあり、約5ヘクタールぐらいあります。

この工場長がインド人でした。社長に聞きますと、インド人がすごく優秀だそうであります。工場の中で働いている方が40人ぐらいいるそうですが、非常に優秀な方で、インド人が半分近くおられました。そのほか梱包するところの方では日本人も何人かおられましたが、インド人の方をうまく取り入れて、インド人のこの工場長はすごい何か能力がある方で、インド人はレベルが高いとみんなおっしゃっておられました。

富山県は、インドといろいろな関係や交流もあったりしますが、行ってきましたということで終わってしまうと何の意味もないわけで、いかに国際交流では、人材確保にしっかりと生かしていくのか。そのためには、私たちが訪問したり、いろいろと交流したりしているわけです。行ってきましたというだけでは何の意味もない。そういうところを、もっとしっかりと富山県は、様々な産業と連携をしていただきたいと、あえて申し上げておきます。

もう1か所は、食農体験ファームでの手作りワインナーの調理体験、農業体験、バーベキューなどキャンプ場も見てまいりました。これは、鍋嶋委員のお父様の御友人の方で、御紹介い

ただいた施設ですが、この施設もとても感動いたしました。

今度、南砺市において、2027年初夏に開園を予定しておられます「PLAY EARTH PARK」の中には、農業、地域の自然文化を体験できるエリアや、「食」をテーマにした施設を設ける検討も聞いている、先般もそういった話が新聞報道されておりましたし、西田会長からも承りました。

こうしたことでも大いに期待をしておりますので、これから農業再建に关心を持って、富山県の事業にぜひ取り組んでいただきたいと思っておりますが、津田農林水産部長、ぜひこのことについて、何か御意見があつたら聞かせてください。

津田農林水産部長 J A 共済連——全国の組織ですけれど、これが令和5年に行った調査では、かつては3Kと呼ばれていた農業について、5年以上農業に従事ししている人から聞き取りしますと、やりがいがある、役に立つ、夢があるの3Yを実感しているということが分かったと報じられています。

農業を若者に選ばれる産業にするには、特に、夢があるということが大切で、今ほど御紹介いただいたこの舞台ファームの例は、まさに若者がワクワクする先進的な事例だと考えております。

県では、これまでスマート農業の推進により、農作業を効率化することについて、トラクターの自動走行に不可欠な高精度位置補正情報サービスの提供等に取り組む一方で、県のスマート農業普及センターで、機械の実演とかシミュレータ体験などを行うなど、高校生を含む若い世代が、最新技術に触れ、農業への興味を高める機会を設けております。

夢のある農業に向けましては、これからは省力化を目的としたスマート農業からさらに一步進んで、先ほども御紹介いただきましたけれど、AIやロボット、IOTといった最先端の技

術を活用して、データに基づく戦略的な経営を行うことにより、もうかる農業を実現するといったことが大切だと思っています。

御紹介の例も含めて、県内外の先進事例を若者にしっかりと伝えて、次世代のワクワクする農業への関心を高める、それから学校や関係団体、民間企業と連携して、次世代農業にチャレンジするスマート農業人材の育成に努めていきたいと思っています。

また、委員からは「PLAY EARTH PARK」も御紹介いただきました。こうした農業体験や食農体験は、農業に关心を持ち、農業を自分事に思う大切な取組だと思っております。

先ほど、JA共済連の調査を紹介しましたが、同じ調査で令和6年度の調査では、20代の若者の52.1%が将来農業をやってみたいという回答があるなど、若者の農業への潜在の意識は高いと感じておりますし、関係団体が行う農業体験に対して支援するほか、農業体験だけで就農に結びつくわけではございませんので、それを継続して就農につなげるため、社会人・大学生向けの体験研修、高校生向けのファームステイなど、職業としての農業を実感できる場の充実に努めていきたいと考えております。

米原委員 なぜ、このことを御紹介したかといいますと、農業の担い手がどんどん減少化していく、それから年齢も高齢化していくという状況の中で、もう本当に、皆さん目の前に、いろいろな改革をしなくてはならない状況がきていると思うのです。

もう一つそのことに関して申し上げますが、農業の構造転換を図るために、既に5年間を農業構造転換集中対策期と位置づけられております。老朽化が進んでいる状況、それからJAのいろいろな方々の話を聞きますと、JAの共同利用施設の再編集約、あるいは合理化を強力に進めていかなくてはならないと。

こうしたことが、先般、閣議決定をされた総合経済対策の重点事項に盛り込まれたと公表されました。

したがいまして、富山県のJAにおいても、JAが所有するカントリーエレベーター、農林水産部長に申し上げましたし、この間、北陸農政局に行ったときも申し上げましたが、今、カントリーエレベーターはどんな現状か御存じですかと言ったら、実は分かっると、もう暑くて暑くて、毎年毎年温度が上がっているから、もうあのサイロではとても対応できる状況ではないと、お金はかかるし、人手はかかるし大変で、そのうえ老朽化してきていると。

こんなことを、全部のカントリーエレベーターでやると言つたら大変なことなるわけで、もうそろそろ、そういったことも新しくえていかねばならない。こんなことも、今、これから大きな課題だということをおっしゃっておられました。修繕も金がかかるというようなことでした。

したがいまして、これからいろいろなことを考えたときに、この修繕費の負担や再編・合理化など検討すべき課題に、何も農業だけではなく、いろいろな産業がそうありますが、特に農業の場合は、大きな所帯でありますので、しっかりと対応していかねばならない。

また、農業者、JAの組合員が減少する中にあって、JAの運営の合理化も一つ検討していかねばならんということも盛り込んでまいりました。

これは、課題としては、1県1JA、昔は、何か1県1JCなどと私はよく知事と一緒にいろいろなことを言ったことがあります、1県1JAであります。

こういう広域合併が進んでいかねばならないのではないか、そういうことも、検討に入っていかねばならないのではないかと。こんなことも盛り込んでまいりまして、いろいろとお話を

させていただいた次第でございますが、この現状についてどのように受け止めいらっしゃいますか、農林水産部長にお聞きます。

津田農林水産部長 まず、先ほど農業者の減少のお話をいただきました。経営体数は、大体28.8%減っている状況でございます。県内のJAの正組合員数も、平成26年の8万1,000人から令和6年の約7万1,000人ということで、1万人ぐらい減少しております。JAの共同利用施設では、老朽化や利用者の減少、それからニーズの変化などへの対応が求められており、将来を見据えた経営の合理化・効率化は不可欠と考えております。

まず、共同利用施設の再編集約・合理化につきましては、今般、国は、農業者が減少する中で、施設の再編集約・合理化に特化した手厚い支援策を措置し、集中対策期間において速やかに進めることとしています。

現在、事業要望を伺っている複数のJAからは、老朽化に伴う修繕費の増大や、施設運営に係る人員の確保に苦慮しており、利用者はもしかしたら不便になる部分があるかもしれません、その利用者の了解を得て進めたいと聞いております。

県としても、国の支援策を効果的に活用しながら、JAの施設再編を後押ししてまいりたいと思っています。

また、JA組織と合併でございますけど、平成6年当時50あったJAが現在は14に集約されております。既に、1県1JA体制に移行した他県に聞いてみたところ、資本統合による信用の強化、それから重複する総務機能や店舗の統廃合などによる合理化、それから金融や営農指導などの専門的な人材の育成・確保等の点で効果があったと聞いておりますが、ただ経営規模や状況、地域性の異なる各JAにおいて、合併後の推進体制や運営について合意がない中で、拙速に進めれば、逆に組合員のサービスの低下を招いて、それが組合員のJA離れを加速する

負のスパイラルに陥るおそれもございますから、まずはJAの中で合併構想の調査研究を慎重に進めた上で、組合員に合併の必要性やメリットを提示しながら、しっかりした議論が必要と考えております。

その際には、県としても必要な助言等を行ってまいりたいと考えております。

米原委員 近いうちに、そういった検討をしていかねばならない、何もこのJAに限らず、様々な産業が人口減少や高齢化、さらに、これからはDEI等々、様々な世界の動きの中で、日本が産業をしっかりとやっていくには、どのように内部の改革をしていかなくてはならないのか、早いか遅いかだけの問題で、体制をもう早く敷いていかねばならんという状況になってきたことは間違いありませんので、ぜひ一つしっかりとそのことを考えながら仕事を進めていただきたい。このことを要望しておきたいと思います。

次の質問に入ります。

先般、知事が海外、ブラジルを訪問されました。40年前に、私は1986年、昭和61年に富山県のお招きで、県内の首長、議会、経済団体に呼びかけられまして、私も参加をさせていただきました。当時議員ではありません。若手の青年会議所関係で声をかけて、高平公嗣君も当時おりまして、そのほか何人かおりました。アメリカ合衆国も回りましたから、二十数日間ずっと回ってまいりました。そのときに、サンパウロのいろいろな視察にも出かけて、大変勉強になったわけですけれども、あれから今年がもう40年だそうです。

そこで、知事と武田議長とで訪問されたと。また滑川地方創生局長、廣島教育長も行かれたと。すごかったでしょう。遠いでしょう。大変な御労苦でした。

私が何を言いたいかというと、これは民間でも申し上げたの

ですが、行ってきましたということで終わってしまうのだったら意味がないのです。先ほど、人手のこと、インドの話をしました。ブラジルのこともこれから出てくると思います。中国もありましょう。それから、ベトナムもあるでしょう。インドネシアもあるでしょう。いろいろな国々との関係がありますが、いかに皆さんと連携をして、富山県との友好関係を生かしていくのかと、ずっと定期的にやっているのかと。

5年や10年たって、行ってきましたというだけでは、私は効果が生まれるとは思わないのです。やはりいかに連携をしていくのかということと、私はこれから国際交流の在り方ということについて、佐藤副知事から今後の取組等について、御意見があつたら聞かせていただきたいと思います。

佐藤副知事 今、委員御指摘の、まさにそのとおりだと思っておりまして、海外との友好関係というのは大変重要なことではあります、それは相互の信頼関係に基づいた、人的交流はもちろん大事ですけれども、それだけではなくて、まさに産業振興や人材誘致など地域の活性化にお互いにつなげていくことが重要で、それがあるからこそ、長くしっかりと続していくのだと思います。

これまでも、富山県は、まず中国の遼寧省と友好関係にあります、例えば富山県の大連事務所において、富山県内の企業と現地の中国の企業とのビジネスマッチング支援をしてきたりもしております。ブラジルに関しては、富山県・サンパウロ州友好記念奨学金を受けたブラジル人の学生が、その後、県内で就職するといったこともありますし、インドでは今アンドラ Pradeshと提携があり、その県費留学生も、本県の企業に就職している実績もございますので、これまでもそのような取組には努めてきたところでございます。

先月、知事や武田議長が行かれましたサンパウロ州の訪問時

に、サンパウロ大学にも行きまして、今回、さらなる交流の深化に向けた覚書を締結をしておりますが、そこに従来は人的交流ということが書いてあったのですけれども、それに加えて、経済分野での連携をしっかりと盛り込んだところであります、まさに人材確保にもつながる具体的な取組を深化させていかなければいけないという思いで入れたところでございます。

今後の取組としては、現地のブラジルの県人会などの皆様とも連携して、大学生への奨学金の支給を糸口にして、学生に対して、富山の産業や富山という地域自体の魅力をしっかりと紹介をして、将来的に富山県で活躍していただけるような取組に結びつけていきたいと考えています。

その際には、先ほど山室商工労働部長からも御紹介をしておりますが、人材確保・活躍推進対策の骨子案に、外国人材の受入れ・定着支援も盛り込んでおりますので、受け入れる我々の側の、しっかりととした体制や環境の整備も同時にやっていかなければいけないと思います。

また、ブラジルに関しては、現地で毎年行われているサンパウロ日本祭りで、富山県産品のPRなども実施をしておりますけれども、こういったお祭りのようなイベントでも、お祭りでワイワイ楽しいというだけではなくて、人材確保につながるような活用といったことも、そういう場をうまく有効的に利用するということもできると思っておりますので、こうした取組は、サンパウロ州以外の友好提携先でも展開していくか検討していきたいと思います。

サンパウロ州とは、まさに委員が40年前に行かれたときから、交流が開始された当時のサンパウロ、ブラジルと、今のブラジルとは、状況もかなり違うと思います。経済発展も大分していると思いますし、国際情勢 자체が大きく変化をしている中で、その変化の中でもこれまで培ってきた友好関係がしっかりと基盤

としてありますので、ブラジルも日本も対等な立場で、お互いの強みをしっかりと生かしてその成果を享受できるような、それこそがこれからも求められている交流の在り方だと思いますので、その方向で取り組んで行きたいと思います。

米原委員 私は、ブラジルの人たちとの交流はあまりその後ありませんが、中国との関係では、遼寧省と富山県が友好県省を締結したのを機に、50人余りの中学生のホームステイを受け入れまして、県内の皆さんにお願いして引き受けていただいた。その中の1人が、今うちの会社の関連の社長をしております。いろいろ交流してきました。オレゴンとも交流してきました。

私が先ほど言ったところは大概行っているいろいろなことやってきて交流しております。それが、国際交流だと思うわけです。式典に行ってきましたと、何かうまいもん食べてきたというだけでは、そんなの交流にならないのです。いかに人材を交流して、お互いに胸襟を開いて交流を深めていくかということを考えていかないと、国際交流って私は進まないと思いますので。ぜひ、そういうことをこれからしっかり参考にして、取り組んでいただきたいということを申し上げたいわけです。よろしくお願ひいたします。

もう時間もありませんので、最後に一つ申し上げます。

既に御承知かと思いますが、大学、高等教育機関のことについてです。浦山学園の高志大学に向けた取組について、今、お話を承っております。

先般、藻谷さんにも富山でお目にかかりました。既に学長も決まっているということあります。お話によりますと、富山県は、他の周辺の石川県や福井県と比べましても、明らかに、4年制大学の設置については、ずっと過去からも十分ではないと。高岡短期大学、富山医科薬科と富山大学が統合しました。その前には富山県立技術短期大学を富山県立大学と一緒になっ

て、今、工学部とか機械システム科になっていったわけですけれども、これは本当にすばらしい大学だと、高等教育機関だと思います。

その後、富山国際大学や高岡法科大学もできました。しかし、高岡法科大学は残念ながら今回閉校するということあります。

この富山の高等教育機関がやはり十分ではないと。どうしても金沢や福井から見れば見劣りすると。だから若者が離れていくのだとずっと皆さんは言われてきたのでありますけれども、今度、そのことを含めて、浦山学園は、何としても高等教育機関を開設したいということをおっしゃって、今準備に入っておられます。

この新設の中身でありますけれども、経済経営学部、経済経営学科ということで、令和5年の4月に開学を予定していらっしゃるということです。先般、浦山理事長が来られて、皆さん、説明をお聞きになったと思いますが、順調に進んでいらっしゃるようあります。

富山県としてこれからこの浦山学園に対してどのような支援を今検討なさっているのか、田中経営管理部長にお伺いしておきたいと思います。

田中 経営管理部長　県内に魅力のある高等教育の選択肢を増やすことは、若者の教育にとってはもちろんのこと、県内定着、各分野の人材供給など、本県の地方創生にとって重要であると考えております。

こうした中、御紹介がありましたとおり、昨年12月に学校法人浦山学園が令和10年4月に射水市において4年制大学、(仮称)高志大学の開学を目指すという旨の発表がなされたところです。富山県内はもちろんありますが、県外からも若者が集まる学びの場が新たに設けられようとしていることに対しまして、知事からも心から歓迎したいとのメッセージを発出したと

ところでございます。

現在、学校法人浦山学園におかれましては、学校施設の整備やカリキュラムの検討、教員の確保など、新しい大学の開設に向けた準備を進められていると伺っておりますが、先般、県に対しても、施設整備に係る支援について要請があったところでございます。

県では、これまでも私立大学の設置や学部、学科の設置に伴いまして、校舎などの整備を行う学校法人に対して支援を行ってきたところです。今回の（仮称）高志大学につきましても、設置予定者の考え方などをよくお話を伺いして意見交換することで、県内だけではなく、県外の若者からも選ばれ、また地元の経済界の皆さんや地域の皆様からも歓迎されるような、こうした魅力ある大学の設置に向けてサポートしていきたいと考えております。

米原委員 高等学校の再編の問題やその中身のことについて、今日も随分、話が出ていました。高等学校も大事です。しかし、その後に進学する大学、高等教育機関について、やはり富山にこういうなものがあって、そこで学びたいとか、ここで頑張りたいとか、あるいは県外からも富山へ行きたいとか、こういう魅力を生み出していかないと。ただつくりましたからということではなかなか魅力がないと私は思います。統合しましたと、学校が高校でも一緒です。大きいとか小さいとか中とかではなくて、中身なんですよ。形ではないのです、これから学問、何をこれから社会に出る前に自分たちは学んでいかねばならないかということを子供たちに教えていくことが求められているのであって、大学は、高等学校と違うといった見方があるかもしれませんけれども、高等教育機関も私は同じだと思います。

先ほど言った、農業分野でも、高等学校は、今、中央農業高等学校がありますが、本当は農業関係の専門高校みたいなもの

が富山にあって、もっとこういったことをやってみようかって人が増えてくれればいいと思います。

だけど、今の現状では、何かみんなばらばらではないですか。学校の施設もみんなばらばら。未来カレッジはここだと、高等学校はこと、農業の機械のセンターはあちらと。そんなことで子供たちは魅力を感じませんわ。こんなコンパクトな便利なところで、しっかりやって、役割を皆さんのがこれから進めていくのであればいい。そういうことも一つ考えて、そしてしっかりした、魅力的な大学を作ってくれという一つ支援を、ぜひこれから新しくできるものに対して、エールを送っていただきたい、ぜひしっかりと応援をしてあげていただきたい。どうですか、もう一度、一つそのことを。

田中 経営管理部長 今回、私立大学の設置に当たりまして、浦山学園——設置予定者の方ですけれども、まずその考えをよくお伺いする必要があると思います。その上で、まずは県内だけではなく、県外の若者の皆さんから選ばれる大学でないといけないということ、その上で、地元の経済界の皆さんや地域の皆様からも歓迎される、それがまさに魅力ある大学だということだと思います。

こういう人材が欲しいからとか、こういう物が必要だという物と、それがまさに選ばれるような形にしていくことが、新しい高等教育機関の設置については大事なことだと考えておりますので、改めて、お話を伺いし意見交換することによって、魅力ある大学の設置に向けてサポートしていきたいと考えております。

奥野 委員長 米原委員の質疑は以上で終了いたしました。

以上をもって、本委員会の質疑は全て終了いたしました。

委員各位におかれましては、長時間お疲れさまでした。

終わりに、本委員会の運営に終始御協力をいただきました議

員各位、当局並びに報道関係の各位に対し、深く敬意を表します。

これをもって、令和7年11月定例会の予算特別委員会を閉会いたします。

お疲れさまでした。

午後4時03分閉会